

南砺市の平成25年度末における財務書類の公表について

平成26年12月17日
南砺市総務部財政課

このたび、当市の平成25年度末における財務書類を作成しましたので公表します。

本表は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において示された方針に従い、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に則ったものです。

- 対象となる会計の範囲
 - ・ 普通会計（一般会計、バス事業特別会計）
 - ・ 連結（普通会計及び下記連結範囲）
- 連結範囲
 - ・ 公営企業会計
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
 - ・ その他の会計
国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護事業特別会計、訪問看護事業特別会計、工業用地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計
 - ・ 第三セクター等
一般財団法人利賀ふるさと財団、公益財団法人五箇山農業公社、公益財団法人利賀村農業公社、一般財団法人五箇山和紙の里、公益財団法人世界遺産相倉合掌造り集落保存財団、一般財団法人五箇山合掌の里、株式会社ジェイウイング、医王アローザ株式会社、ふくみつ光房株式会社
 - ・ 社会福祉法人南砺市社会福祉協議会

なお、国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結の対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含みません。

※ 参考：住民一人当たりの算出に用いた住民基本台帳人口
H25 54,210人(H26.3.31現在)、H24 54,832人(H25.3.31現在)
(平成24年7月9日住民基本台帳法改正により外国人住民が住民基本台帳人口に算入されました。)

■ 財務諸表の説明と平成25年度末での状況

〈普通会計〉

▽ 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

当市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成してきた財源（負債、純資産）を、左右で対照表示したものです。

「資産」には、市有施設や土地などの固定資産や基金、現金・預金などを計上し、「負債」には、将来償還・負担すべきものとして、主に地方債などを計上、「純資産」は、「資産－負債」として、国県補助金や一般財源を計上しています。

平成25年度末現在における当市の“資産”の総額は、2,231億円となっており、住民一人当たり412万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債など492億6千万円(一人当たり91万円)の“負債”を抱えています。

“負債”とは、将来の世代に負担してもらおう金額であり、逆に、これまでの世代が既に負担してきた金額は“純資産”として示しています。“資産”に対する“純資産”の割合は78%であり、これまでの世代が支払いを済ませた額が多く、将来世代への負担が少ない行政運営を行ってきたことを表しています。

〈資産〉			〈負債〉		
H25	223,096,808	(4,115)	H25	49,258,748	(909)
H24	219,155,284	(3,997)	H24	48,575,177	(886)
比較	3,941,514	(118)	比較	683,571	(23)
・増：有形固定資産取得（元気臨時交付金等による普通建設事業の増）、投資及び出資金増（企業会計資本繰入金の増）、基金増額（財政調整基金、減債基金、施設等整備基金）			〈純資産〉		
			H25	173,838,060	(3,206)
			H24	170,580,107	(3,111)
			比較	3,257,953	(95)

※単位：千円、（ ）内は住民一人当たり

▽ 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

一年間（4月1日～3月31日）の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと対価として得られた財源を対比したものです。

平成25年度に当市が提供した資産形成に結びつかないサービスは285億6千万円。一方、住民等から納められた利用料金等の収入が7億3千万円。差引き278億3千万円の純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源などでまかっています。

コスト別にみると、人件費、物件費、減価償却費、補助金等、他会計等への支出額が大きくなっています。

	H25	H24	比較	主な増減
経常費用	28,562,579	28,619,903	▲57,324	補助金等の減 (H24：法人市民税還付)、除雪費の減
経常収入	732,234	723,474	8,760	保育所使用料等の増
純経常行政コスト	27,830,345	27,896,429	▲66,084	
住民一人当たり	513	509	4	

※単位：千円

▽ 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書でもあったように、平成25年度には278億3千万円の純経常行政コストがあり、地方税など一般財源255億5千万円と補助金55億9千万円を財源としています。平成25年度は補助金及び地方交付税の増により財源調達が大幅に増加しています。補助金の増は、元気臨時交付金等の国庫支出金の増加、地方交付税は、普通交付税が平成24年度の一時的要因による減少から大きく回復したことが要因です。コスト超過とまらない財政運営が必要です。

	H25	H24	比較	主な増減
期首純資産残高	170,580,107	170,429,930	150,177	
純経常行政コスト	▲27,830,345	▲27,896,429	66,084	行政コスト計算書参照
財源調達	31,131,868	28,454,926	2,676,942	補助金、地方交付税の増
臨時損益	▲396,312	▲426,880	30,568	資産売却の増
その他	352,742	18,560	334,182	
期末純資産残高	173,838,060	170,580,107	3,257,953	

※単位：千円

▽ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow)

歳計現金の出入り情報を3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。本市がどのような活動に資金を必要とし、どのような財源を充当したかが分かります。

まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費の支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支を表示しています。

次に、「公共資産整備収支の部」には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

最後に、「投資・財務的収支」には、出資・貸付金や借金の返済などの支出とその財源である補助金や貸付金元金の返済金を計上しており、財務活動による資金の出入りの状況を表しています。

平成25年度は、経常的収支の部の収入超過分97億5千万円が、公共資産整備収支の19億5千万円の支出超過、投資・財務的収支の76億9千万円の支出超過を補っていることが分かります。結果的に、歳計現金として1億円の収入超過となっています。

	H25	H24	比較	主な増減
経常的収支	9,748,999	7,459,614	2,289,385	補助金、地方交付税の増
公共資産整備収支	▲1,950,030	▲2,325,961	375,931	公共投資整備補助事業の増 (元気臨時交付金等)
投資・財務的収支	▲7,694,180	▲5,322,359	▲2,371,821	基金積立額の増
当期収支合計	104,789	▲188,706	293,495	
期首資金残高	1,904,032	2,092,738	▲188,706	
期末資金残高	2,008,821	1,904,032	104,789	

※単位：千円

<連結>

▽ 貸借対照表

“資産”の総額は、3,052億7千万円となっており、住民一人当たり563万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債や企業債など948億5千万円(一人当たり175万円)の“負債”を抱えています。

なお、普通会計地方債及び公営事業地方債残高850億5千万円のうち、561億円については、償還時に地方交付税へ算入されることを見込んでいます。

<資産>		<負債>	
H25	305,270,510 (5,631)	H25	94,849,414 (1,749)
		<純資産>	
		H25	210,421,096 (3,881)

※単位：千円、()内は住民一人当たり

▽ 行政コスト計算書

経常費用は人件費、物件費、減価償却費が大きなウェイトを占めています。平成25年度は病院会計で費用の増、工業用地事業で収入の減の額が大きいことから純経常行政コストは増加しています。

	H25	主な内容
経常費用	43,976,986	人件費、物件費、減価償却費等
経常収入	14,267,021	事業収益、分担金・負担金等
純経常行政コスト	29,709,965	
住民一人当たり	548	

※単位：千円

▽ 純資産変動計算書

平成25年度は税込、経常補助金の増により財源調達が増加しています。コスト超過とまらない財政運営が必要です。

	H25	主な内容
期首純資産残高	206,912,248	
純経常行政コスト	▲29,709,965	行政コスト計算書参照
財源調達	32,963,231	国県補助金、税込、地方交付税
臨時損益	▲172,480	災害復旧費等
その他	428,062	
期末純資産残高	210,421,096	

※単位：千円

▽ 資金収支計算書

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の支出超過を、経常的収支の部の収入超過分で補った結果、歳計現金として18億7千万円を翌年度の財源として繰り越すこととなります。

	H25	主な内容
経常的収支	12,498,133	人件費、物件費等
公共資産整備収支	▲2,320,816	建設工事費等
投資・財務的収支	▲8,305,959	地方債償還、貸付、積立等
当期収支合計	1,871,358	
期首資金残高	18,352,153	
期末資金残高	20,223,511	

※単位：千円

▽ 作成する目的

- ・ 財政状況の情報公開（説明責任）
- ・ 民間手法による分かりやすい財務書類の整備、公表
- ・ 連結での財務状況公表（地方公営企業、公社、三セク等）
- ・ 公有財産等の適格な管理と活用
- ・ 財産の把握、台帳管理、未利用財産の売却など

▽ 作成する基準

- ① 作成の基準：総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。
- ② 対象会計範囲：普通会計（一般会計、バス会計）
連結（普通会計、その他の会計、第三セクターなど）
- ③ 作成基準日：平成25年度末（平成26年3月31日現在）。出納整理期間（～平成26年5月31日）の出納は、基準日までに終了したものと取り扱いました。
- ④ 有形固定資産：総務省により電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成し、定額法で減価償却を行いました。なお、病院事業会計分は、固定資産についてみなし償却処理を行ったデータを使用しています。
- ⑤ 売却可能資産：普通会計で所有する普通財産のうち売却可能の土地を計上し、売却可能価額は、固定資産税評価と同様の手法を用いて算定しました。
- ⑥ 回収不能見込額：回収不能見込額は、市税は過去5年間の不能欠損率を基にし、それ以外の収入は、債権者の破産、所在不明等のものを見込みました。
- ⑦ 退職手当引当金：退職手当引当金は、職員一人ごとの積み上げ方式により算出しました。

▽ 財務書類の科目の説明（主なもの）

【貸借対照表】

- (1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- (2) インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産：長期間使用する目的で所有する資産であって、実体のない資産
- (4) 売却可能資産：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- (5) 投資及び出資金：株式及び財団法人設立の出資金（出えん金）など
- (6) 資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金など
- (7) 未収金：税等の未収金
- (8) 退職手当引当金：特別職を含む全職員が仮に年度末に退職した場合の退職手当見込額

【行政コスト計算書】

- (1) 退職手当等引当金繰入等：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- (2) 物件費：委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費など
- (3) 他会計への支出：特別会計等他会計への財政支出
- (4) 社会保障給付：生活保護費など

【純資産変動計算書】

- (1) 期首純資産残高：前年度末の純資産の額
- (2) 純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
- (3) 期末純資産残高：今年度末の純資産の額

【資金収支計算書】

- (1) 経常的収支：経常的な行政活動の収支で、(2)(3)の収支に含まれないもの
- (2) 公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
- (3) 投資・財務的収支：地方債の元利償還、発行額などの収支
- (4) 基礎的財政収支：公債費の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支（プライマリーバランス）